

平成27年3月期 決算概要

平成27年5月15日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL(03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年 3月期	91,712	3.5	4,209	40.1	2,233	34.2
平成26年 3月期	88,600	6.0	3,003	26.7	1,664	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成27年 3月期	5,584 29	-	9.7	57.6	26.7
平成26年 3月期	4,160 98	-	8.0	59.3	25.6

(参考)持分法投資損益 平成27年3月期 - 百万円 平成26年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成27年 3月期	157,919	24,741	15.7	61,853 15
平成26年 3月期	142,714	21,418	15.0	53,546 17

(参考)自己資本 平成27年3月期 24,741百万円 平成26年3月期 21,418百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年 3月期	15,268	11,161	-	12,124
平成26年 3月期	16,315	16,916	-	8,017

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	平成27年3月期	400,000株	平成26年3月期	400,000株
期末自己株式数	平成27年3月期	-株	平成26年3月期	-株

1 . 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第16期 (平成26年3月31日)	第17期 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	6,912	10,738
現金	0	0
預貯金	6,911	10,738
有価証券	101,245	111,809
国債	79,685	85,698
地方債	11,579	15,218
社債	7,661	6,760
株式	1,016	2,548
外国証券	197	197
その他の証券	1,105	1,385
有形固定資産	3,105	3,539
建物	243	228
建設仮勘定	947	1,666
その他の有形固定資産	1,914	1,644
無形固定資産	8,283	7,084
ソフトウェア	5,318	3,949
ソフトウェア仮勘定	2,963	3,134
その他の無形固定資産	1	0
その他資産	18,450	19,294
未収保険料	1,250	1,265
再保険貸	10	93
外国再保険貸	9	22
未収金	12,304	12,931
未収収益	132	135
預託金	448	446
仮払金	4,294	4,399
繰延税金資産	4,716	5,452
資産の部合計	142,714	157,919

(単位：百万円)

	第16期 (平成26年3月31日)	第17期 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	110,741	122,173
支払備金	32,698	35,665
責任準備金	78,043	86,508
その他負債	8,543	8,787
再保険借	67	78
外国再保険借	16	11
未払法人税等	2,159	2,005
預り金	12	15
未払金	2,364	2,678
仮受金	3,923	3,997
退職給付引当金	969	1,130
役員退職慰労引当金	22	33
賞与引当金	918	927
特別法上の準備金	101	124
価格変動準備金	101	124
負債の部合計	121,295	133,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,828	16,610
繰越利益剰余金	18,828	16,610
利益剰余金合計	18,828	16,610
株主資本合計	21,171	23,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	1,351
評価・換算差額等合計	246	1,351
純資産の部合計	21,418	24,741
負債及び純資産の部合計	142,714	157,919

損益計算書

(単位：百万円)

	第16期		第17期	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
経常収益		89,864		93,022
保険引受収益		88,639		91,761
正味収入保険料		88,600		91,712
積立保険料等運用益		39		48
その他保険引受収益		-		0
資産運用収益		1,198		1,235
利息及び配当金収入		1,209		1,268
有価証券売却益		25		15
有価証券償還益		3		-
積立保険料等運用益振替		39		48
その他経常収益		25		25
経常費用		86,860		88,812
保険引受費用		65,469		65,668
正味支払保険金		46,183		45,985
損害調査費		6,367		6,857
諸手数料及び集金費		1,387		1,392
支払備金繰入額		4,098		2,966
責任準備金繰入額		7,433		8,465
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		7		1
有価証券売却損		5		1
有価証券償還損		2		-
営業費及び一般管理費		21,378		23,135
その他経常費用		4		7
経常利益		3,003		4,209
特別利益		-		-
特別損失		106		503
固定資産処分損		85		480
特別法上の準備金繰入額		21		22
価格変動準備金		21		22
税引前当期純利益		2,897		3,706
法人税及び住民税		1,916		2,639
法人税等調整額		683		1,166
法人税等合計		1,232		1,472
当期純利益		1,664		2,233

株主資本等変動計算書

第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	20,492	20,492	19,507
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,664	1,664	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,664	1,664	1,664
当期末残高	20,000	20,000	20,000	18,828	18,828	21,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	426	426	19,934
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	179	179	179
当期変動額合計	179	179	1,484
当期末残高	246	246	21,418

第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	18,828	18,828	21,171
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	16	16	16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	20,000	20,000	18,844	18,844	21,155
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,233	2,233	2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,233	2,233	2,233
当期末残高	20,000	20,000	20,000	16,610	16,610	23,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	246	246	21,402
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	1,105	1,105	3,338
当期末残高	1,351	1,351	24,741

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第16期	第17期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,897	3,706
減価償却費	2,137	2,480
支払備金の増減額 (は減少)	4,098	2,966
責任準備金の増減額 (は減少)	7,433	8,465
退職給付引当金の増減額 (は減少)	119	137
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31	11
賞与引当金の増減額 (は減少)	161	9
価格変動準備金の増減額 (は減少)	21	22
利息及び配当金収入	1,209	1,268
有価証券関係損益 (は益)	21	14
有形固定資産関係損益 (は益)	85	10
無形固定資産関係損益 (は益)	-	469
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は増加)	970	840
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は減少)	3	435
小 計	14,718	16,592
利息及び配当金の受取額	1,396	1,471
法人税等の支払額	201	2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,315	15,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,964	36,277
有価証券の売却・償還による収入	18,891	27,346
資産運用活動計	12,072	8,930
営業活動及び資産運用活動計	4,243	6,337
有形固定資産の取得による支出	2,169	953
その他	2,674	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,916	11,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	600	4,106
現金及び現金同等物期首残高	8,617	8,017
現金及び現金同等物期末残高	8,017	12,124

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的を実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	10,738	10,738	-
有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	-
未収金	12,931	12,931	-
資産計	135,478	144,469	8,990

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,219百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は31百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は6,000百万円、繰延税金負債の総額は548百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は9百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,228百万円、支払準備金1,580百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなります。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で364百万円減少し、当期純利益は401百万円減少しております。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	36,184 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>988 百万円</u>
差引（イ）	35,195 百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>469 百万円</u>
計（イ＋口）	35,665 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	74,882 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,435 百万円</u>
差引（イ）	73,447 百万円
<u>その他の責任準備金（口）</u>	<u>13,061 百万円</u>
計（イ＋口）	86,508 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、61,853円15銭であります。
算定上の基礎である純資産額は24,741百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,223 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>92 百万円</u>
退職給付引当金	1,130 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は3百万円、費用総額は129百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	92,213 百万円
支払再保険料	500 百万円
差引	91,712 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	46,109 百万円
回収再保険金	123 百万円
差引	45,985 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,499 百万円
出再保険手数料	107 百万円
差引	1,392 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	3,163 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	230 百万円
差引(イ)	2,933 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	33 百万円
計(イ+口)	2,966 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,543 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	124 百万円
差引(イ)	5,418 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	3,046 百万円
計(イ+口)	8,465 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,266 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,268 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、5,584円29銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,233百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	157 百万円
利息費用	9 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
退職給付費	174 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	155 百万円
計	330 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は30.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.7%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正10.8%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,445	未払金	582

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成27年3月31日現在)

現金及び預貯金	10,738 百万円
有価証券	111,809 百万円
現金同等物以外の有価証券	110,423 百万円
現金及び現金同等物	<u>12,124 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		第16期 (平成26年3月31日)			第17期 (平成27年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	73,217	77,844	4,626	68,986	77,952	8,965
	外国証券	197	216	18	197	222	24
	小 計	73,414	78,060	4,645	69,183	78,174	8,990
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	873	869	3	-	-	-
合 計		74,288	78,930	4,642	69,183	78,174	8,990

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		第16期 (平成26年3月31日)			第17期 (平成27年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	19,414	19,341	73	30,042	29,951	91
	株 式	1,016	729	286	2,548	729	1,819
	小 計	20,430	20,071	359	32,591	30,681	1,910
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	5,421	5,425	3	8,648	8,658	10
	そ の 他	1,105	1,105	-	1,385	1,385	-
	小 計	6,526	6,530	3	10,033	10,044	10
合 計		26,957	26,601	356	42,625	40,725	1,899

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第16期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			第17期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	4,121	25	5	6,952	15	1

2.その他情報

平成26年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成25年度 (第16期)	平成26年度 (第17期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		87,370	90,495	3,124	3.6%
(元受正味保険料)		(87,370)	(90,495)	(3,124)	(3.6)
保険引受収益		88,639	91,761	3,121	3.5
(うち正味収入保険料)		(88,600)	(91,712)	(3,111)	(3.5)
保険引受費用		65,469	65,668	198	0.3
(うち正味支払保険金)		(46,183)	(45,985)	(197)	(0.4)
(うち損害調査費)		(6,367)	(6,857)	(489)	(7.7)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,387)	(1,392)	(4)	(0.3)
資産運用収益		1,198	1,235	36	3.0
(うち利息及び配当金収入)		(1,209)	(1,268)	(58)	(4.9)
(うち有価証券売却益)		(25)	(15)	(9)	(37.5)
資産運用費用		7	1	6	85.7
(うち有価証券売却損)		(5)	(1)	(4)	(79.7)
営業費及び一般管理費		21,378	23,135	1,756	8.2
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(21,293)	(23,053)	(1,760)	(8.3)
その他経常損益		21	17	3	16.4
経常利益		3,003	4,209	1,205	40.1
(保険引受利益)		(1,874)	(3,044)	(1,170)	(62.4)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		106	503	396	372.2
特別損益		106	503	396	-
税引前当期純利益		2,897	3,706	808	27.9
法人税及び住民税		1,916	2,639	722	37.7
法人税等調整額		683	1,166	483	-
法人税等合計		1,232	1,472	239	19.4
当期純利益		1,664	2,233	569	34.2
諸比率	正味損害率	59.3%	57.6%		
	正味事業費率	25.6%	26.7%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.17%	1.10%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.19%	1.11%		

(参考) 時価総合利回り：平成25年度は0.93%、平成26年度は2.44%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
- *税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成25年度（第16期）			平成26年度（第17期）		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		275	0.3%	16.4%	332	0.4%	21.0%
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		8,360	9.6%	5.8%	8,576	9.5%	2.6%
自 動 車		78,735	90.1%	5.8%	81,585	90.2%	3.6%
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
合 計		87,370	100.0%	5.9%	90,495	100.0%	3.6%

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成25年度（第16期）			平成26年度（第17期）		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		104	0.1%	19.9%	45	0.0%	56.4%
海 上		153	0.2%	8.0%	110	0.1%	27.9%
傷 害		8,613	9.7%	5.8%	8,845	9.6%	2.7%
自 動 車		78,473	88.6%	5.8%	81,375	88.7%	3.7%
自動車損害賠償責任		1,255	1.4%	16.8%	1,335	1.5%	6.4%
合 計		88,600	100.0%	6.0%	91,712	100.0%	3.5%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	平成25年度（第16期）			平成26年度（第17期）		
		金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率
火 災		3	207.2%	12.1%	3	6.3%	45.3%
海 上		129	30.4%	84.3%	90	30.1%	81.7%
傷 害		2,066	5.5%	27.2%	2,265	9.7%	28.7%
自 動 車		42,860	2.6%	62.4%	42,414	1.0%	60.2%
自動車損害賠償責任		1,123	11.8%	89.5%	1,212	7.9%	90.8%
合 計		46,183	2.1%	59.3%	45,985	0.4%	57.6%

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第16期 (平成26年3月31日)	第17期 (平成27年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	30,118	36,650
資本金又は基金等	21,171	23,389
価格変動準備金	101	124
危険準備金	73	82
異常危険準備金	8,451	11,344
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	320	1,709
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	11,416	11,641
一般保険リスク(R ₁)	10,386	10,465
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	77	86
資産運用リスク(R ₄)	662	1,101
経営管理リスク(R ₅)	353	371
巨大災害リスク(R ₆)	649	737
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	527.6 %	629.6 %

注。「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。